



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月6日

上場取引所 東名

上場会社名 リンナイ株式会社

コード番号 5947 URL https://www.rinnai.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 小川 拓也 TEL 052-361-8211

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	102,749	4.6	9,697	11.2	10,679	△1.9	6,622	△2.9
2025年3月期第1四半期	98,185	9.3	8,717	180.0	10,889	84.7	6,817	107.3

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △1,939百万円 (-) 2025年3月期第1四半期 15,102百万円 (91.8%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期第1四半期	47.15		—	
2025年3月期第1四半期	47.71		—	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	574,593	443,757	69.1
2025年3月期	606,586	461,718	66.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 396,866百万円 2025年3月期 405,846百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2025年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	216,400	2.0	21,300	1.4	22,800	2.1	14,000	14.3	99.85
通期	470,000	2.1	50,000	8.7	53,500	6.3	33,000	11.1	237.37

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 - 社 (社名)

、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	143,888,571 株	2025年3月期	143,888,571 株
2026年3月期1Q	4,054,355 株	2025年3月期	3,248,983 株
2026年3月期1Q	140,455,431 株	2025年3月期1Q	142,892,467 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2025年8月6日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き世界的な物価上昇や金融政策の変更、通商政策を始めとするアメリカの政策動向や不動産問題等を抱える中国経済の停滞の長期化、地政学リスクの顕在化など先行きが不透明な状態が継続しております。また国内経済においても、原材料・エネルギーコストの高騰に加え、賃上げなどを背景とした物価上昇や円安傾向が続き、予断を許さない状況となっております。

国内の住宅関連業界は、関係法令の改正により新設住宅着工戸数に一時的な変化はみられるものの、今後も緩やかな減少が続くとみられる中、リフォーム需要において回復の動きが継続しております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「New ERA 2025」における最終年度を迎え、3つの戦略ストーリーである「社会課題解決への貢献」、「事業規模の拡大」、「企業体質の変革」の実現に向けた取り組みを推進しております。

具体的には、「社会課題解決への貢献」として定めた「生活の質向上」および「地球環境」貢献商品として、主に以下の商品の拡販を進めております。

#### ■ハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE」

高い省エネ性能を誇るだけでなく、ガスと電気の2種類の熱源を持つことによるレジリエンスの高さに加え、ダイヤモンド・レスポンスにも柔軟に対応が可能のため、カーボンニュートラルの実現への貢献が見込まれます。

#### ■タンクレス給湯器

瞬間的に出湯するタンクレス給湯器は、事前に沸かしたお湯を貯湯するタンク式給湯器に比べて省エネ性能が高く、また湯切れのおそれがないことからさらなる拡販に努めております。

#### ■エアバブル商材（ウルトラファインバブル・マイクロバブル）

微細な気泡を発生させたお湯への入浴による健康増進・美髪効果に加え、高い洗浄力によって日々の掃除の負担を軽減でき、日本をはじめとしたアジア圏で展開しております。

#### ■ガス衣類乾燥機

ガスならではのパワフルな温風による短時間での乾燥を実現することで、家事の時短につながり、世界14カ国に展開し、普及に努めております。

このように、当社グループのカーボンニュートラル宣言「RIM 2050」の達成に向け、重点商品の拡充に取り組むとともに、お客様との約束である「Creating a healthier way of living（健全で心地よい暮らし方を創造します）」の実現と持続的で堅実な長期成長に向けた取り組みも着実に進めております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、販売面につきましては、主要国において濃淡はあるものの省エネ志向の高まりから高付加価値商品の販売が伸長し、過去最高の売上高となりました。損益面につきましては、世界的な物価上昇に伴う原材料・エネルギー価格の高騰などによる各種費用負担が増加したものの、価格改定や原価低減活動効果によって営業増益となりました。この結果、売上高は1,027億49百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は96億97百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益は106億79百万円（前年同期比1.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は66億22百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

新設住宅着工戸数が、関係法令の改正による反動で大きく減少するなか、昨年に引き続き、当社の独自性の高いハイブリッド給湯器、ガス衣類乾燥機、エアバブル商材などの重点商品の販売が堅調に推移しました。この結果、日本の売上高は459億61百万円（前年同期比4.1%増）となりました。損益面では、エネルギー価格などの各種コスト増が影響し、営業利益は46億91百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

〈アメリカ〉

金利の高止まりにより、住宅設備市場における消費マインドは依然として低調であるなか、昨年の期初に発売した主力であるコンデンス給湯器の販売が堅調に推移した結果、アメリカの売上高は、173億32百万円（前年同期比10.6%増）となりました。積極的な販売施策の継続と商品ミックスの改善で、営業利益は5億9百万円（前年同期は営業利益45百万円）となりました。

〈オーストラリア〉

政府による電化施策でガス機器市場の縮小が続くなか、ヒートポンプ製品を始めとする電気機器の販売が伸長しました。加えて、猛暑による空調機器需要の高まりから、販売が好調に推移したことで、オーストラリアの売上高は、92億76百万円（前年同期比28.0%増）、営業利益は1億42百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

## 〈中国〉

政府による補助金効果はあるものの、経済要因の消費マインドの低下によるダウントレードで販売が減少しました。この結果、中国の売上高は86億95百万円（前年同期比14.9%減）となりました。損益面では、減収影響があるなか、徹底的な経費の精査と原価を作り込んだ主力の給湯器（PF2.0）の販売構成比率向上で、営業利益は11億81百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

## 〈韓国〉

主力であるボイラー市場において、景況感の悪化による価格競争が継続するなか、積極的な販促施策によって、ボイラー販売が伸長しました。厨房機器においては、競合参入により販売数量は減少するものの商品ミックスが改善し、韓国の売上高は89億88百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は4億57百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

## 〈インドネシア〉

政府による公共事業投資の削減などにより、現地経済が急減速し、主力のテーブルコンロ販売にも影響があったものの、ビルトインコンロを始めとする高付加価値品の販売が伸長したことで、インドネシアの売上高は43億33百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は9億44百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

## (参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前第1四半期 (2024年4月1日～ 6月30日)		当第1四半期 (2025年4月1日～ 6月30日)		増 減		前期 (2024年4月1日～ 2025年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
給湯機器	57,735	58.8	60,605	59.0	2,869	5.0	277,731	60.3
厨房機器	22,387	22.8	21,957	21.4	△429	△1.9	96,266	20.9
空調機器	3,818	3.9	4,307	4.2	488	12.8	22,010	4.8
業用機器	2,725	2.8	2,330	2.3	△394	△14.5	11,738	2.5
その他	11,517	11.7	13,549	13.2	2,031	17.6	52,572	11.4
合 計	98,185	100.0	102,749	100.0	4,564	4.6	460,319	100.0

## (参考2) 海外売上高

	前第1四半期 (2024年4月1日～6月30日)			当第1四半期 (2025年4月1日～6月30日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	29,219	27,158	56,378	27,571	30,798	58,369
II 連結売上高 (百万円)	—	—	98,185	—	—	102,749
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	29.8	27.7	57.4	26.8	30.0	56.8

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ319億92百万円減少し、5,745億93百万円となりました。また、負債は140億31百万円減少し1,308億35百万円となりました。純資産につきましては、179億60百万円減少し4,437億57百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は69.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月9日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	170,846	159,383
受取手形、売掛金及び契約資産	93,914	80,124
電子記録債権	12,886	11,478
有価証券	5,967	7,583
商品及び製品	41,526	39,193
原材料及び貯蔵品	36,826	35,157
その他	6,902	8,740
貸倒引当金	△6,389	△5,849
流動資産合計	362,482	335,812
固定資産		
有形固定資産	152,293	148,331
無形固定資産	7,791	7,160
投資その他の資産		
投資有価証券	35,919	35,435
その他	48,133	47,885
貸倒引当金	△34	△33
投資その他の資産合計	84,019	83,288
固定資産合計	244,103	238,780
資産合計	606,586	574,593
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,897	22,017
電子記録債務	17,906	16,782
未払法人税等	7,011	4,342
賞与引当金	6,653	3,226
製品保証引当金	7,929	6,767
その他の引当金	1,413	1,248
その他	34,793	41,238
流動負債合計	108,605	95,624
固定負債		
環境対策引当金	2,255	2,255
独禁法関連引当金	1,065	1,085
その他の引当金	73	83
退職給付に係る負債	8,313	7,963
その他	24,555	23,824
固定負債合計	36,262	35,211
負債合計	144,867	130,835
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,484	6,484
資本剰余金	8,428	8,304
利益剰余金	352,932	353,929
自己株式	△10,851	△13,747
株主資本合計	356,994	354,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,438	9,139
為替換算調整勘定	29,357	21,950
退職給付に係る調整累計額	11,055	10,805
その他の包括利益累計額合計	48,851	41,894
非支配株主持分	55,872	46,891
純資産合計	461,718	443,757
負債純資産合計	606,586	574,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	98,185	102,749
売上原価	65,491	67,402
売上総利益	32,694	35,347
販売費及び一般管理費	23,976	25,650
営業利益	8,717	9,697
営業外収益		
受取利息	666	742
受取配当金	381	492
為替差益	939	-
その他	392	271
営業外収益合計	2,379	1,507
営業外費用		
支払利息	10	32
為替差損	-	387
固定資産除却損	77	9
減価償却費	83	77
その他	36	16
営業外費用合計	207	524
経常利益	10,889	10,679
税金等調整前四半期純利益	10,889	10,679
法人税、住民税及び事業税	3,621	3,119
法人税等調整額	△787	△276
法人税等合計	2,833	2,842
四半期純利益	8,055	7,836
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,237	1,214
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,817	6,622

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	8,055	7,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	500	703
為替換算調整勘定	6,894	△10,238
退職給付に係る調整額	△348	△241
その他の包括利益合計	7,046	△9,776
四半期包括利益	15,102	△1,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,891	△335
非支配株主に係る四半期包括利益	3,210	△1,604

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 3	調整額 (注) 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 5
	日本	アメリカ (注) 1	オースト ラリア (注) 2	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	44,162	15,674	7,247	10,215	8,643	4,314	90,258	7,927	-	98,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,644	-	37	633	146	235	11,698	887	△12,585	-
計	54,807	15,674	7,284	10,849	8,790	4,549	101,956	8,814	△12,585	98,185
セグメント利益	4,931	45	106	1,194	317	937	7,533	1,199	△14	8,717

- (注) 1. 「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダ、メキシコ及び  
コスタリカの現地法人を含んでおります。
2. 「オーストラリア」の区分は、生産体制を補完し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を  
含んでおります。
3. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んで  
おります。
4. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 3	調整額 (注) 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 5
	日本	アメリカ (注) 1	オースト ラリア (注) 2	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	45,961	17,332	9,276	8,695	8,988	4,333	94,587	8,161	-	102,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,383	-	22	897	158	127	13,588	863	△14,452	-
計	58,344	17,332	9,299	9,592	9,146	4,460	108,176	9,025	△14,452	102,749
セグメント利益	4,691	509	142	1,181	457	944	7,927	1,193	576	9,697

- (注) 1. 「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダ、メキシコ及び  
コスタリカの現地法人を含んでおります。
2. 「オーストラリア」の区分は、生産体制を補完し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を  
含んでおります。
3. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んで  
おります。
4. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	3,444百万円	3,527百万円